



日本政策金融公庫  
農林水産事業のご案内

2025



日本政策金融公庫

## Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	農林水産事業の概要
5	融資の状況と特徴
5	セーフティネット機能の発揮
6	農業分野
8	新規就農・農業参入支援
9	林業分野
10	漁業分野
11	加工流通分野
12	輸出支援
13	持続的な経営発展に向けた支援
17	農林漁業分野における民間金融機関との連携推進
19	主な融資制度
21	実績資料
22	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数  
金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。
2. 表示方法  
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

# ごあいさつ

日本政策金融公庫農林水産事業に対する皆さまの日頃からのご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

また、令和6年能登半島地震及び同年9月に発生した奥能登豪雨により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当事業は、食料の安定供給の確保や農林水産業の持続的かつ健全な発展といった国の施策に沿って、農林漁業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期事業資金の融資を行っております。

令和6年度は、飼料・肥料をはじめとする物価高の継続、大雨などの自然災害や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病による被害・影響もあり、農林漁業に携わる皆さまにとって、大変厳しい環境となりました。私どもはそのような事業環境に置かれた農林漁業に携わる皆さまに、融資をはじめとしたご支援に全力で取り組んでまいりました。

分野別では、農業分野においては経営環境の変化に対応した、耕畜連携やスマート農業技術を活用した生産性の向上などの持続可能な経営への転換の取組みに加え、デジタル化、海外需要の取込みなどの新たな経営展開や、新たに農業を始める方の取組みを、林業分野においては国産材の需要拡大や安定的・効率的な供給体制の構築などの森林資源の循環利用に向けた取組みを、漁業分野においては漁船漁業の構造改革やマーケットイン型養殖業の推進などの水産資源の変動への適応や省力化等に向けた取組みを、加工流通分野においては国産原材料の取扱量増加や事業の高度化・合理化などの食料システムの持続性の確保に向けた取組みを、それぞれ積極的に支援してまいりました。

また、令和6年10月にはスマート農業技術活用促進資金が創設され、スマート農業技術の開発・供給に取り組む方へのご融資が可能となりました。



お客さまのご支援に当たっては、経営の現状と課題を把握・共有し、国産農林水産物・食品の商談会「アグリフードEXPO」による販路拡大支援など、多様な手法を組み合わせ、関係機関や専門家とも密接に連携しながら、課題の解決支援・フォローアップに取り組んでまいりました。

日本公庫の会員専用インターネットサービスである「日本公庫ダイレクト」や借入相談・申込のオンライン手続き、「日本公庫電子契約サービス」の利用促進など、政府の推進するデジタル化施策にも積極的に取り組みながら、今後とも、高度化かつ多様化するお客さまの経営課題にお応えするため、海外展開支援、販路拡大支援、事業承継支援、事業再生支援などに一層注力し、お客さまの経営発展に向けた課題の解決に取り組んでまいります。

私どもは、これからも厳しい事業環境に置かれた皆さまの持続可能な経営への転換を粘り強くご支援させていただくとともに、お客さまの未来をともに考え、民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、農林漁業・食品産業の成長と持続的発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業本部長 常葉 光郎